

令和6年度大学等奨学金返還支援候補者募集要項

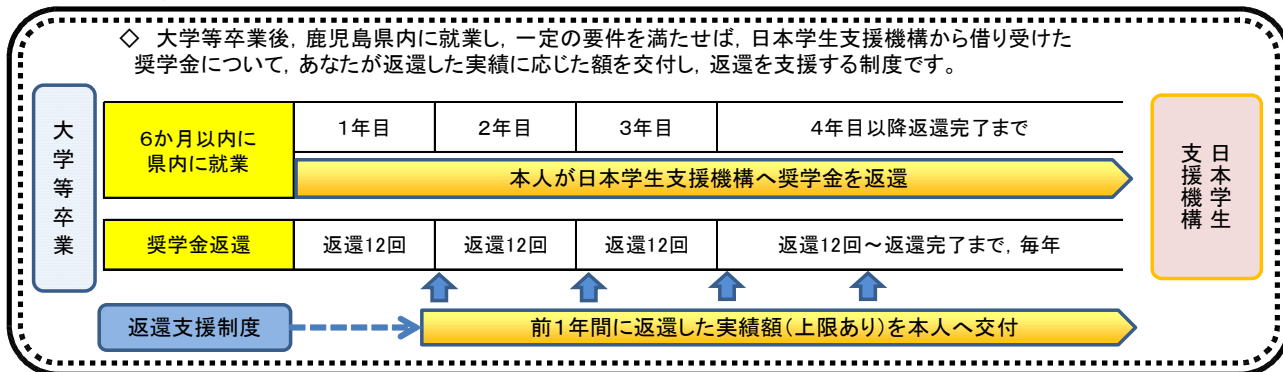
～鹿児島県の将来を担う生徒の皆さんを募集します～

【人材育成枠（大学等入学予定者）】

公益財団法人鹿児島県育英財団

[返還支援イメージ]

◇ 大学等卒業後、鹿児島県内に就業し、一定の要件を満たせば、日本学生支援機構から借り受けた奨学金について、あなたが返還した実績に応じた額を交付し、返還を支援する制度です。



※ この制度は、鹿児島県、県内各市町村からの出捐金及び事業の趣旨にご賛同いただいた企業・団体からの寄附金によって支えられています。

1 募集対象者

次の(1)、(2)のいずれかに該当し、かつ、(3)から(5)までの全てに該当する者

- (1) 鹿児島県内（以下「県内」という。）の高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1～3学年）及び専修学校（高等課程）（以下「高等学校等」という。）に在学する者又は令和5年3月以降に卒業した者
- (2) 鹿児島県外（以下「県外」という。）の高等学校等に在学する者又は令和5年3月以降に卒業した者（県内に生活の本拠を有する者の子等で、県内の中学校、義務教育学校又は特別支援学校の中等部（以下「中学校等」という。）を卒業した者に限る。）
- (3) 令和7年4月に大学、短期大学、専修学校（2年以上の専門課程に限る。）に進学予定の者又は高等専門学校第4学年に進級予定の者
- (4) 独立行政法人日本学生支援機構第一種奨学金（以下「機構奨学金」という。）の学力・家計基準を満たし、かつ、当該奨学金の貸与を申請した者又は申請する予定の者
※ 国の「高等教育の修学支援新制度」の対象者については、機構奨学金の額が減額調整され、利用できない場合がある。
- (5) 大学、短期大学、高等専門学校（第4～5学年）及び専修学校（専門課程）（以下「大学等（注）」という。）を卒業後、県内企業等に就業する意志があり、かつ、県内居住を希望する者
(注) 放送大学、大学及び短期大学の通信教育学部、職業能力開発訓練校等文部科学省管轄外の学校、海外の大学等は対象外とする。

※ 高等学校卒業程度認定試験合格者（見込みを含む。）の応募については、別途、第12項の連絡先に問い合わせること。

※ 鹿児島県等が実施する、返還免除の制度が設けられている修学資金等と重複して支援を受けることはできない。

- 例)
- ・ へき地勤務医師等修学資金
 - ・ 鹿児島県看護職員修学資金
 - ・ 鹿児島県獣医師確保対策修学資金
 - ・ 鹿児島県保育士修学資金

2 募集人員 70人程度

3 募集期間 令和6年4月8日(月)～各高等学校等が定めた日

4 支援対象金額

大学等在学中に借り受けた機構奨学金の全額

5 支援要件

大学等卒業後、6か月以内（大学等卒業後、引き続き上級学校へ進学した場合や、理事長がやむを得ない事情があると認めた場合は、この限りではない。）に次の(1)及び(2)に該当し、かつ、その状況が継続している者

- (1) 鹿児島県の発展に寄与する産業分野に就業すること。
就業は、以下の要件のいずれかを満たし、企業等に就業する者については、正規雇用者（期間の定めのない契約により雇用される者で、労働時間が通常の労働者の4分の3以上である者）であること。

なお、公務員として採用された場合は、支援対象外とする。

ア 県内に本社を有する企業等に雇用されている者

イ 県外に本社を有する企業等の県内支店が採用した者（県内支店配属は不可）

ウ 県内で個人事業（農業・営業など）を営み、確定申告をしている者又は申告書において事業専従者として記載されている者

エ 県内の個人事業者に雇用されている者

オ 県内に法人を設立・経営している者

- (2) 県内に居住すること。ただし、県内に本社を有する企業等に就業した場合で、県外の支店等勤務により、やむなく県外に居住せざるを得ない場合を除く。

※ 就業後に離職又は県外に転出した場合は、原則として支援を終了する。

※ 支援対象者として適当でない事実が判明した場合は、支援を終了する。

6 応募方法

申請者が在学する又は卒業した高等学校等を通じて、応募書類を提出すること。

なお、申請者から高等学校等への提出期限は、各高等学校等が定めた日とする。

- (1) 申請者が高等学校等へ提出するもの

ア 返還支援候補者認定申請書（別紙様式1）

イ 返還支援候補者認定申請理由書（別紙様式2）

※ 「保有している資格や特別な技能」欄に記入した資格を確認できる書類の写し（A4サイズ片面）を添付すること。

ウ 県外の高等学校等に在学する者又は卒業した者については、県内出身中学校等の卒業証明書及び父母等の住民票の写し

※ 住民票については、マイナンバーの記載のないもの。以下、住民票については同じ取扱いとする。

エ チェックシート

- (2) 学校が作成するもの

ア 調査書（参考様式）（高等学校1年から2年（既卒者は全学年）までの相当学年が対象）

※ 大学入学者選抜等に提出する、学校作成の様式で可

イ 返還支援候補者推薦一覧 ※ 返還支援申請システムから出力

ウ 返還支援申請システムへの入力データ（メールで提出すること。）

エ チェックシート

7 支援候補者の認定及び通知

- (1) 書類審査

- (2) 選考委員会

- (3) 選考結果通知

（令和6年10月下旬以降に、在学する又は卒業した高等学校等の長を経て通知）

- (4) 支援候補者の取消し

ア 令和7年4月に大学等へ進学又は進級しなかった場合

イ 令和7年度に、機構奨学金の貸与を受けることができなかった場合

ウ 奨学金の貸与を取り消された場合（本人の申出によるものを除く。）

エ 大学等を卒業できなかった場合

オ 奨学金の返還が全額免除された場合

カ 奨学金の返還金を滞納した場合
キ 支援候補者を辞退する旨の申し出があった場合
ク 支援候補者として適当でない事実が判明した場合
(高校奨学金等の他の奨学金の返還金を滞納した場合等)

8 追加支援候補者の認定及び通知等

追加支援候補者に選考された場合は、令和6年10月下旬以降に学校長を経て本人に通知する。

なお、欠員が生じた場合は、繰上採用とし、令和7年12月以降に通知する。

9 支援方法

日本学生支援機構へ返還した奨学金について、前1年間(10月～翌年9月)の返還実績を確認後、奨学金の返還方式に応じて算出した額を超えない範囲で、返還実績額を毎年10月下旬以降に本人へ交付する。

なお、交付する額は、別紙：参考資料のとおりとする。

10 支援候補者認定後の手続(詳細は別途通知する。)

支援候補者として認定された者は、次の各時点において、必要な書類を当財団へ提出すること。

- (1) 大学等入学(進級)時
進学等状況届、大学等の在学証明書
- (2) 卒業後、6か月経過時
大学等の卒業証明書、就業証明書等、住民票の写し、日本学生支援機構第一種奨学金(無利息)の貸与を受けた額がわかる証明書
- (3) 返還支援開始時(初年度のみ。ただし、変更する場合はその都度)
返還支援金振込口座届
- (4) 返還支援開始時及び返還支援期間中(毎年度)
就業証明書等、住民票の写し、奨学金返還実績を証明する書類

※ (2)の提出があった後、支援要件を具備した者について、返還支援対象者として決定し、直接本人に通知する。

※ 別に募集する「大学等入学時奨学金(地方創生枠)」との併願は可能であるが、本支援候補者に認定された場合は、「大学等入学時奨学金(地方創生枠)」では採用されないので注意すること。

11 高等学校等から財団への提出期限

令和6年8月5日(月)※必着 (申請書類等を取りまとめの上、提出する。)

12 応募書類の提出先及び連絡先

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号(県庁17階)
公益財団法人鹿児島県育英財団
TEL 099-286-5244 FAX 099-286-5229
ホームページURL <http://www.kagoshima-ikuei.jp>
メールアドレス taiyo-ikuei@kagoshima-ikuei.jp

【別紙：参考資料】※ 日本学生支援機構第一種奨学金の場合

1 返還支援対象金額について

返還支援対象金額は、返還期限猶予をされた期間相当の奨学金を除いた額とする。ただし、大学等卒業（修了）後、引き続き上級学校へ進学した場合の猶予期間は、支援対象に含める。

例) 借入金額2,160,000円、月賦返還額12,857円、返還期限猶予期間1年の場合

返還年月数 168か月（14年）
返還期限猶予期間 12か月（傷病等による返還猶予1年）

$2,160,000円 - (12,857円 \times 12か月) = 2,005,716円$ が支援対象金額

2 返還支援方法について

奨学金の返還方式に応じて支援する。

1 定額返還方式により返還する場合

次により算出される返還期間（回数）及び月賦返還額を基礎とした額を上限として支援

注) 繰上返還、一括返還により返還をした場合も、上限額を超える支援は行わない。

(1) 返還期間（回数）

借入金額を「奨学金返還年数算出表」に定める「割賦金の基礎額」で割って得た返還年数を12倍した回数

《奨学金返還年数算出表》

貸与総額（借入金額）	割賦金の基礎額
200,000円以下	30,000円
200,001円～400,000円	40,000円
400,001円～500,000円	50,000円
500,001円～600,000円	60,000円
600,001円～700,000円	70,000円
700,001円～900,000円	80,000円
900,001円～1,100,000円	90,000円
1,100,001円～1,300,000円	100,000円
1,300,001円～1,500,000円	110,000円
1,500,001円～1,700,000円	120,000円
1,700,001円～1,900,000円	130,000円
1,900,001円～2,100,000円	140,000円
2,100,001円～2,300,000円	150,000円
2,300,001円～2,500,000円	160,000円
2,500,001円～3,400,000円	170,000円
3,400,001円以上	総額の20分の1

(2) 月賦返還額

借入金額を、(1)の返還回数で割って得た金額

例) 借入金額2,160,000円の場合

返還回数 : $2,160,000円 \div 150,000円 = 14.4年$ 14年 $\times 12 = 168回$

月賦返還額 : $2,160,000円 \div 168回 = 12,857円$

※ $12,857円 \times 12か月分 = 154,284円$ を1年ごとに交付し、返還を支援

※ 返還方法が、月賦及び半年賦併用の場合は、月賦返還のみの場合と年間の返還額が同じであるため、月賦返還のみの場合と同様に支援する。

※ 第一種奨学金に併せて第二種奨学金の貸与を受けた場合で、貸与期間終了月が同じである場合、双方の合計額を借用総額として算出した返還期間（回数）及び月賦返還額を基礎とした額を支援する。

2 所得連動返還方式により返還する場合

所得に応じて算出される月賦返還額を基礎とした額を上限として支援

注) 繰上返還、一括返還により返還をした場合も、上限額を超える支援は行わない。

(例1) 借用金額 2,160,000円

返還当初の年収 2,000,000円（上昇率5%想定）

※ 下表の年間返還額を1年ごとに交付（20年間支援）

	月返還額	年間返還額計
1年目	6,428円	77,136円
2年目	4,650円	55,800円
3年目	5,100円	61,200円
4年目	5,550円	66,600円
5年目	6,000円	72,000円
6年目	6,525円	78,300円
7年目	6,975円	83,700円
8年目	7,575円	90,900円
9年目	8,100円	97,200円
10年目	8,700円	104,400円
11年目	9,375円	112,500円
12年目	9,975円	119,700円
13年目	10,725円	128,700円
14年目	11,400円	136,800円
15年目	12,300円	147,600円
16年目	13,200円	158,400円
17年目	14,175円	170,100円
18年目	15,225円	182,700円
19年目	16,350円	196,200円
20年目	17,475円	20,064円
返還総額		2,160,000円

(例2) 借用金額 2,160,000円

返還当初の年収 4,000,000円（上昇率5%想定）

※ 下表の年間返還額を1年ごとに交付（11年間支援）

	月返還額	年間返還額計
1年目	6,428円	77,136円
2年目	13,425円	161,100円
3年目	14,475円	173,700円
4年目	15,525円	186,300円
5年目	16,575円	198,900円
6年目	17,775円	213,300円
7年目	18,975円	227,700円
8年目	20,250円	243,000円
9年目	21,525円	258,300円
10年目	22,950円	275,400円
11年目	24,450円	145,164円
返還総額		2,160,000円